



【2011】

SMDAM日本高配当

SMDAM Active ETF 日本高配当株式【正式名称】

アクティブ運用型



- 主として日本の取引所に上場する株式に投資し、中長期的な株価の上昇と配当収益の確保を目指して運用を行うアクティブETF(上場投資信託)です。

1.概要

(2024年9月30日 現在)

銘柄名	SMDAM Active ETF 日本高配当株式		
対象指標	なし		
計算期間	毎年5月21日から11月20日、11月21日から翌年5月20日		
分配金支払基準日	毎年5月20日、11月20日(年2回)		
管理会社	三井住友DSアセットマネジメント	NISA制度成長投資枠	対象
銘柄コード	2011	市場価格(終値)(※1)	564.8 円
売買単位	10口単位	1口あたり分配金(※2)	7.19円
信託報酬(税込)	0.583%	分配金利回り(※3)	1.27%
純資産総額	22 億円	東証マーケットメイク制度(※4)	対象
受益権口数	3,880,000 口	1売買単位あたりの投資金額(※1)	5,648 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。

※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。

※4 東証が2018年7月2日に導入したETF市場におけるマーケットメイク制度の対象銘柄か否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。

2.パフォーマンス

(2024年9月30日 現在)



※ 2023年11月29日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	-2.79%	-5.83%
過去6か月	-1.67%	-4.43%
過去1年	-	+13.88%
過去3年	-	+30.33%
過去5年	-	+66.64%

3.ファンド組入銘柄

(2024年9月24日 現在)

	証券コード	銘柄名	構成比
1	8411	みずほフィナンシャルG	3.02%
2	8316	三井住友フィナンシャルG	2.90%
3	1928	積水ハウス	1.58%
4	6183	ベルシステム24HLDGS	1.52%
5	8020	兼 松	1.50%

4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	2011/T	-
Bloomberg	2011 JP Equity	-
Refinitiv	2011.T	-

5.運用方針の概要

主として、東京証券取引所に上場する株式に投資を行い、企業の経営姿勢が現れる「配当」に着目して投資することで、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。株式への投資にあたっては、「企業の配当政策」と「予想配当利回り」に主眼をおいて、総合的に評価し、予想配当利回りがTOPIX(東証株価指数)の市場平均を上回る銘柄の中から組入れ銘柄を選定します。なお、配当政策の変更や予想配当利回りの変化、投資環境の変化等があった場合には、適宜、銘柄の入替えを実施します。

年2回(5月および11月の20日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。経費等控除後の配当等収益の全額を分配することを原則とします。

6. アクティブETF投資に際しての留意点

- 当ETFはアクティブ運用型ETFです。従来のETFとは異なり、連動対象となる指数が存在しない商品です。
- ファンドにおける積極運用の結果、基準価額がベンチマークや相場全体の変動からでは説明できない動きをする場合があります。
- 管理会社等により日々開示されるポートフォリオ情報は、前日の基準価額算出の基礎となった情報でしかなく、当該情報から算出される一口当たり推定純資産額(インディカティブNAV)については、ETFの適正価格に常に一致するというわけではありません。

7. 情報入手方法

- 現在値、インディカティブNAV・PCF
<http://tse.factsetdigitalsolutions.com/iopv/table?language=jp>
- 基準価額(一口あたりの純資産額)等に関する情報
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>
- ETF/ETN銘柄検索
<https://money-bu-jpx.com/search/> (東証マネ部！)

8. 免責事項

- 当資料は、作成時における当商品の概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、外国為替相場の変動その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- 当商品の売買が行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。